

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2007年4月調査 —

2007年5月8日

お問い合わせ先: 株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは45.3、前月比0.2ポイント減と3カ月ぶりに小幅悪化

～ 年度末需要が一段落、新年度入り後もリスク払拭・景況感格差の是正ならず ～

建設業界では「脱談合」の加速で4割以上がすでに経営に悪影響

(調査対象2万770社、有効回答企業9,650社、回答率46.5%)

2007年4月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.2ポイント減の45.3となり、3カ月ぶりに悪化に転じた。

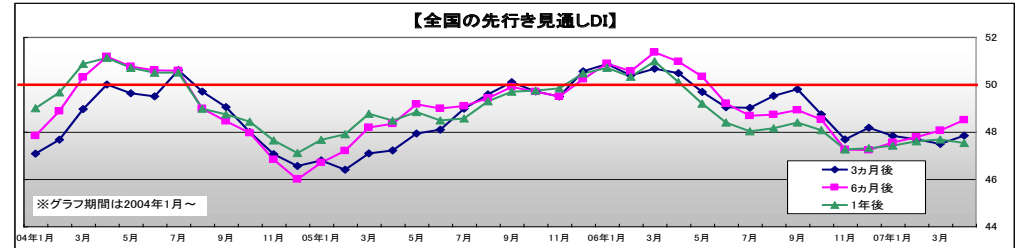
前月(3月)までの概況

- 消費低迷や「脱談合」の加速などで景気DIは悪化が続いていたが、2007年2月は春物衣料の出足が好調だった小売業界などの改善を受け、6カ月ぶりに改善
- 3月は年度末を迎えて企業業績の堅調持続が改めて認識できたほか、年度末需要も全体の景況感を押し上げ、2カ月連続の改善

4月の概況

- 3月の景況感を押し上げた年度末要因がなくなったことで、「年度末の工事が終了し、閑散期に入った」(内装工事、大阪府)建設業界や、「年度末に好調だった生産が一段落した」(鉄鋼、愛知県)鉄鋼関連業界などで景況感が後退
- 設備投資や雇用意欲の拡大など国内経済は堅調に推移している半面、「全国的に消費は衰退」(飲料製造、兵庫県)といった個人消費に対する不安や米国経済、原油価格・為替の動向などに対する懸念がくすぶり、中小企業を中心に多くの企業がリスク見極めの慎重姿勢を崩さず

景気DIは、企業業績の堅調持続やデフレ克服期待などに下支えされているものの、新年度入り後も国内経済へのリスクが払拭されない状況に変化はなく、業界間、地域間、規模間での景況感格差も是正されないまま、一進一退の局面が継続している。



	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	前月比	
3カ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	47.8	0.3
6カ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	48.5	0.4
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	47.5	▲0.2

今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」「6カ月後」が改善したものの、改善幅は小幅ではば横ばい圏で推移。先行き不透明感の増幅に歯止めがかかっているとはいえ、楽観できる状況には至っていない。

長期的な世界経済の拡大への期待は引き続き根強いものの、個人消費や米経済の行方、原油高・円高リスクなどの懸念の払拭は当面見込めないうえ、「脱談合」の加速などによって今後、業界間、地域間、規模間の景況感格差が一層拡大するのは避けられない。実際、今回の調査で「脱談合」の影響について尋ねた結果、建設業界ではすでに影響が出ている企業が4割を上回っており、業界間や地域間の格差を生じさせる最大の要因となっている。

こうした状況下では、全体の景気DIが順調に回復基調をたどるのは困難であり、しばらくは一進一退の局面が続くとみられる。



	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	▲0.2

脱談合の影響(建設業1,255社)～地域別～

	すでに出ている	まだ出ていない	分からない	合計
北海道	55 (53.4)	22 (21.4)	26 (25.2)	103 (100.0)
東北	55 (49.5)	29 (26.1)	27 (24.3)	111 (100.0)
北関東	37 (45.1)	23 (28.0)	22 (26.8)	82 (100.0)
南関東	125 (31.3)	161 (40.3)	114 (28.5)	400 (100.0)
北陸	39 (49.4)	15 (19.0)	25 (31.6)	79 (100.0)
東海	43 (40.2)	36 (33.6)	28 (26.2)	107 (100.0)
近畿	49 (35.5)	42 (30.4)	47 (34.1)	138 (100.0)
中国	39 (43.8)	22 (24.7)	28 (31.5)	89 (100.0)
四国	15 (42.9)	8 (22.9)	12 (34.3)	35 (100.0)
九州	63 (56.8)	21 (18.9)	27 (24.3)	111 (100.0)
全体	520 (41.4)	379 (30.2)	356 (28.4)	1,255 (100.0)

※()内は構成比%

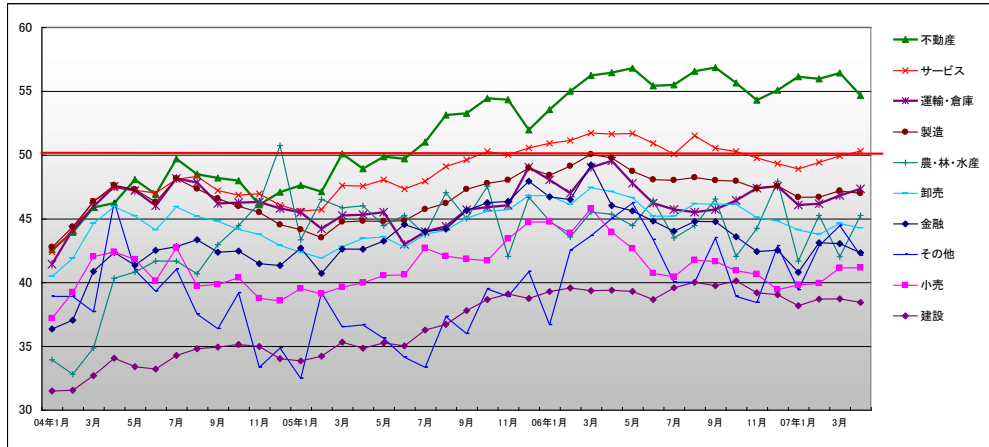
業界別:10 業界中 6 業界で前月比悪化、

『サービス』は 6 カ月ぶりに 50 ポイント超え

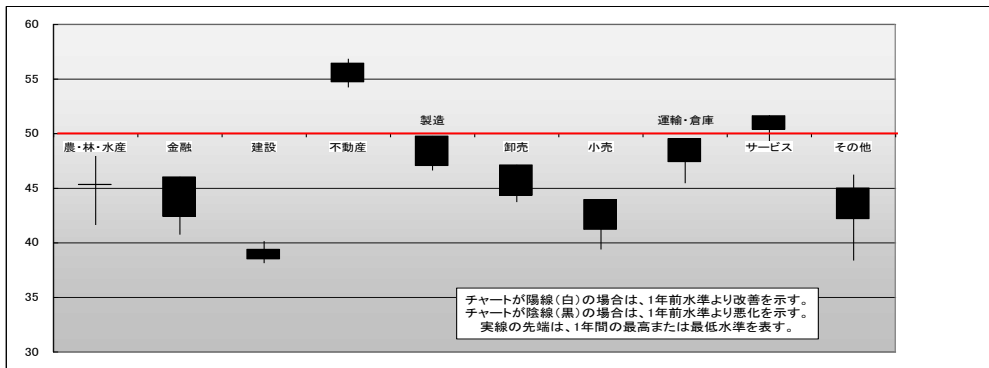
- 『サービス』(50.3)・・・4月 は 平年より降水量が少なかったことで、「飲食店」や「娯楽サービス」などレジャー関連業界の景況感が改善。全体では前月比 0.4 ポイント増と 3 カ月連続して改善し、6 カ月ぶりに判断の分かれ目となる 50 ポイント超え
- 『不動産』(54.6)・・・公示地価の上昇など業界環境は良好ながらも、賃貸住宅の需要期が過ぎたことに加え、取引価格の上昇に伴って不動産の取得が困難となる企業が散見されるようになり、同 1.8 ポイント減と 2 カ月ぶりに悪化

- 『建設』(38.4)・・・年度末までの工事消化に向けた受注増などを背景に、このところ低水準ながらも悪化に歯止めがかかっていたが、特需が一段落したことで同 0.3 ポイント減と 3 カ月ぶりに悪化
- 『製造』(47.0)・・・幅広い業種で年度末特需がなくなったことに加え、原油価格が再び騰勢を強めていることもあって鉄鋼・化学関連業種の景況感が大きく後退し、全体では同 0.2 ポイント減と 3 カ月ぶりに悪化

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



チャートが陽線(白)の場合は、1年前水準より改善を示す。
チャートが陰線(黒)の場合は、1年前水準より悪化を示す。
実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

業界別景気DI

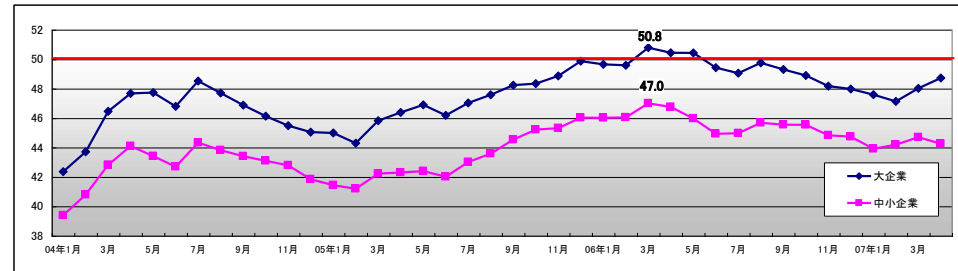
	06年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	4月の標準偏差
農・林・水産	45.3	44.4	46.4	43.5	44.4	46.5	42.0	44.2	47.9	41.7	45.2	42.0	45.2	3.2	47.0	47.0	46.4	13.3
金融	46.0	45.6	44.8	44.0	44.8	44.8	43.6	42.4	42.5	40.8	43.1	43.0	42.3	▲0.7	44.8	45.4	45.5	17.0
建設	39.4	39.3	38.6	39.6	40.0	39.7	40.1	39.2	39.0	38.2	38.7	38.7	38.4	▲0.3	41.0	42.0	41.0	20.0
不動産	56.4	56.8	55.4	55.5	56.6	56.8	55.6	54.3	55.1	56.1	56.0	56.1	54.6	▲1.8	55.0	54.3	52.2	16.7
製造	43.2	43.1	41.6	40.9	40.9	41.1	41.3	39.7	39.2	38.4	40.0	41.3	40.4	1.1	43.4	44.6	45.4	16.5
飲食料品・飼料製造	43.8	41.3	42.0	42.2	43.0	41.7	42.0	40.3	39.5	38.1	38.0	39.3	40.4	▲0.7	43.9	45.7	42.9	19.5
繊維・繊維製品・服飾品製造	41.1	40.4	38.9	40.5	40.8	41.0	41.9	40.7	42.4	41.4	41.9	41.1	40.4	▲0.7	44.9	47.2	46.5	13.8
建材・家具・医薬・土石製品製造	44.3	43.0	41.3	39.3	40.5	38.9	39.2	38.2	36.9	37.5	37.8	39.9	40.0	0.1	43.0	44.1	45.7	14.9
パルプ・紙・紙加工品製造	49.2	49.2	48.7	47.8	48.0	48.1	48.8	48.5	48.4	47.3	47.4	49.0	47.5	▲1.5	49.5	50.0	49.5	16.8
出版・印刷	50.8	49.0	49.8	49.8	51.6	50.8	50.7	50.7	51.3	50.1	50.2	49.8	48.6	▲1.2	51.2	51.5	49.0	18.7
化学製品	58.7	57.3	56.6	56.5	55.5	55.3	54.1	54.9	53.6	54.1	54.1	54.0	54.0	▲0.1	55.6	54.7	51.4	17.9
鉄鋼・非鉄・炭素	57.4	56.7	55.9	55.9	54.6	55.9	54.1	54.7	54.2	53.2	53.1	52.8	52.5	▲0.3	54.1	53.9	51.8	15.8
機械製造	57.7	57.1	57.8	58.9	58.0	55.9	56.4	57.3	60.6	58.5	59.8	57.5	57.9	0.4	58.3	55.3	53.3	18.3
輸送用機械・器具製造	54.5	51.7	48.3	51.4	51.7	49.1	49.8	46.9	47.1	46.6	47.4	48.7	48.0	▲0.7	49.1	49.1	47.6	16.8
精密機械・医療機械・器具製造	42.8	41.8	40.6	40.1	41.7	41.2	39.7	38.2	37.1	37.4	38.1	40.3	39.9	▲0.4	43.7	46.0	46.9	19.8
その他製造	49.8	48.7	48.0	48.0	48.2	48.0	47.9	47.3	47.6	46.7	46.7	47.2	47.0	▲0.2	49.5	49.8	48.5	17.0
全体	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	44.8	0.0	44.8	44.8	44.8	14.4
卸売	42.8	42.2	41.5	41.2	42.9	42.9	41.1	40.6	40.1	38.8	38.0	40.2	41.3	1.1	44.4	45.6	46.6	14.3
飲食料品卸売	41.5	40.7	38.8	37.1	40.0	39.3	39.4	37.5	37.5	35.7	35.3	36.1	36.1	0.8	41.6	44.3	45.7	16.5
繊維・繊維製品・服飾品卸売	40.4	40.2	39.3	39.1	40.3	41.0	41.1	40.6	40.7	38.8	39.2	39.7	39.0	0.1	43.8	45.9	44.5	17.0
建材・家具・医薬・土石製品卸売	45.4	43.2	39.9	42.3	41.5	42.4	41.4	41.4	40.6	40.2	41.0	40.7	40.8	▲0.9	42.4	44.5	45.9	14.7
紙類・文具・書籍卸売	50.3	50.3	48.1	48.1	49.2	48.9	48.8	47.2	46.8	47.8	46.8	48.4	47.7	▲0.7	50.1	49.6	49.1	14.2
化学製品卸売	62.8	62.5	62.2	57.7	59.5	61.1	62.8	70.6	68.1	73.6	67.7	75.0	68.1	▲6.9	59.7	55.6	48.6	18.6
鉄鋼・非鉄・炭素卸売	46.4	46.1	45.9	46.2	48.2	47.8	49.8	49.2	48.5	48.1	47.6	46.9	44.4	▲2.5	48.0	48.7	46.2	20.3
機械・器具卸売	52.6	51.7	49.9	50.2	50.8	50.6	50.7	49.3	49.3	48.8	48.4	48.7	48.9	▲0.2	50.8	51.1	49.8	16.6
その他の卸売	45.1	45.2	43.7	43.7	43.3	43.6	43.2	41.7	42.1	40.6	41.0	43.1	42.6	▲0.5	46.3	48.0	47.2	16.1
全体	47.1	46.6	45.2	45.2	46.2	46.1	46.1	45.1	44.8	44.1	43.8	44.6	44.3	▲0.3	47.3	48.3	47.5	16.5
小売	46.4	45.2	45.0	44.5	46.6	43.8	42.6	41.5	41.3	41.8	41.5	42.6	43.6	1.0	48.5	49.0	49.8	14.8
飲食料品小売	45.7	41.9	42.2	40.8	39.4	44.8	41.2	43.5	39.7	38.2	43.2	41.3	40.8	▲0.5	44.7	48.2	49.1	17.1
繊維・繊維製品・服飾品小売	45.1	44.6	44.8	46.0	48.9	45.2	48.4	45.1	48.8	43.2	44.6	47.3	45.2	▲2.1	50.0	47.0	50.6	19.8
医薬品・日用雑貨品小売	48.9	40.6	42.7	41.7	39.4	41.7	36.1	41.7	35.7	38.9	40.0	45.0	38.9	▲6.1	47.2	48.6	48.6	17.1
家具卸売	49.2	48.0	43.8	45.2	43.7	47.0	46.7	45.8	45.4	46.5	46.7	44.4	45.7	1.3	48.7	50.0	50.0	16.6
家電・情報機器小売	42.8	42.0	37.8	39.7	40.8	36.8	37.7	38.1	34.1	33.7	35.6	37.2	38.8	1.6	44.2	46.0	47.1	16.7
専門商品小売	39.4	38.0	35.6	33.7	35.2	35.7	35.5	35.7	34.3	35.4	34.6	37.0	36.4	▲0.6	39.8	41.5	42.3	16.6
各種商品小売	47.1	47.3	44.4	44.4	47.4	48.3	45.2	43.8	43.3	46.0	42.8	45.9	44.4	▲1.5	47.8	47.6	49.3	13.0
その他の小売	27.8	36.1	33.3	25.0	42.6	29.2	39.6	41.7	40.0	33.3	38.9	31.0	40.0	9.0	46.7	36.7	36.7	13.3
全体	43.9	42.7	40.7	40.4	41.7	41.6	40.9	40.6	39.4	39.8	39.9	41.1	41.1	0.0	45.2	46.1	47.1	16.1
運輸・倉庫	49.5	47.8	46.2	45.7	45.5	45.7	46.4	47.4	47.5	46.1	46.2	46.8	47.3	0.5	49.2	50.7	49.2	16.5
飲食店	54.0	50.0	49.4	47.5	52.1	50.0	50.0	43.7	38.4	41.1	44.8	47.8	48.3	0.5	52.2	52.2	50.0	11.5
郵便・電気通信	55.9	54.8	55.6	52.4	53.3	52.4	55.6	50.0	55.6	52.4	52.2	54.2	56.3	2.1	53.1	53.1	51.0	14.9
観光・ガス・水道・熱供給	51.4	50.0	53.8	53.8	56.1	51.2	47.4	50.0	48.8	47.2	45.8	48.0	49.0	▲1.0	50.3	48.3	48.3	7.6
リース・賃貸	49.3	50.2	47.0	47.1	49.8	48.5	48.9	48.4	48.1	47.9	48.6	48.4	49.6	1.2	48.4	50.8	48.6	15.7
旅館・ホテル	42.9	45.2	44.3	45.0	47.2	45.9	45.9	48.5	43.8	42.8	43.5	47.2	46.4	▲0.8	49.5	50.9	48.6	19.8
娯楽サービス	46.8	47.8	47.8	46.7	45.8	44.6	42.2	38.2	40.4	38.4	40.7	43.9	43.2	3.2	43.6	42.3	44.9	15.8
放送	45.5	47.4	49.1	40.5	47.2	35.2	37.7	41.2	38.0	42.6	44.4	41.2	41.4	3.2	43.3	44.4	47.8	17.9
メンテナンス・警備・検査	45.4	46.1	46.1	45.1	46.5	46.6	46.1	46.5	45.3	44.0	46.1	45.2	44.5	▲0.7	46.6	48.8	47.0	16.3
広告関連	49.9	49.9	49.8	48.9	49.6	48.7	46.3	46.5	44.3	44.4	44.4	45.7	44.6	▲1.1	48.3	50.0	51.1	15.1
情報サービス	57.4	57.8	56.5	56.2	56.8	57.0	56.6	56.3	56.7	56.3	56.1	56.7	57.4	0.7	58.1	57.4	55.4	12.9
人材派遣・紹介	62.5	62.4	61.3	60.3	64.8	58.0	66.7	62.7	64.6	57.6	62.5	61.8	62.4	0.6	61.1	60.7	58.1	14.8
専門サービス	49.7	48.3	48.4	47.4	48.8	47.6	47.9	47.4	47.8	48.0	48.0	47.3	47.2	▲0.1	49.1	49.1	48.1	19.2
医療・福祉・保健衛生	48.8	49.2	48.7	45.6	48.4	45.6	46.0	43.9	46.4	44.2	43.8	46.1	49.9	5.3	49.2	48.9	48.1	16.8
教育サービス	47.9	45.6	51.3	46.9	50.0	51.4	47.1	46.1	44.8	46.7	48.8	53.3	51.4	▲1.9	51.4	51.4	51.4	10.7
その他サービス	52.8	51.7	50.7	51.9	51.7	51.6	50.8	51.4	48.7	49.5	49.1	50.5	49.7	▲0.8	51.5	52.3	50.8	15.5
全体	51.6	51.7	50.9	50.0	51.5	50.5	50.3	49.7	49.3	48.9	49.4	49.9	50.3	0.4	51.7	52.0	50.7	15.6
その他	45.0	46.2	43.3	40.0	40.0	43.5	38.9	38.4	42.9	39.4	42.9	44.4	42.1	▲2.3	45.6	43.9	46.5	16.6

規模別:大企業は前月比改善も中小企業は悪化、

規模間格差は8カ月ぶりに4ポイント台へ拡大

- 大企業 (48.7) は前月比 0.7 ポイント増と 2 カ月連続して改善した半面、年度末特需の業績への影響が大きい中小企業 (44.3) は特需一服により同 0.4 ポイント減と 3 カ月ぶりに悪化
- これにより、規模間格差は 4.4 ポイントとなり、2006 年 8 月 (4.1 ポイント) 以来 8 カ月ぶりに 4 ポイント台へ拡大

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

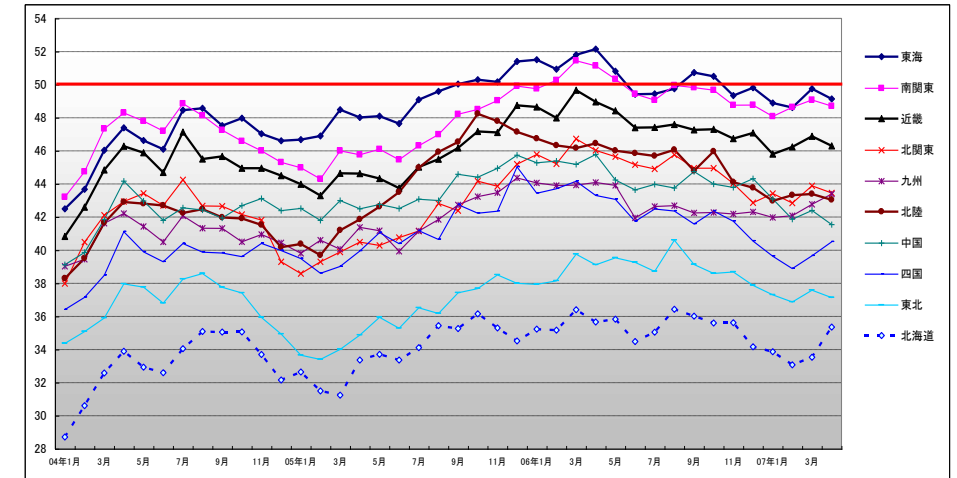
	06年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年 1月	2月	3月	4月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	50.4	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	0.7	50.3	50.6	49.7
中小企業	46.8	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	▲0.4	47.1	47.9	46.9

地域別:大都市圏を中心に10地域中7地域で前月比悪化

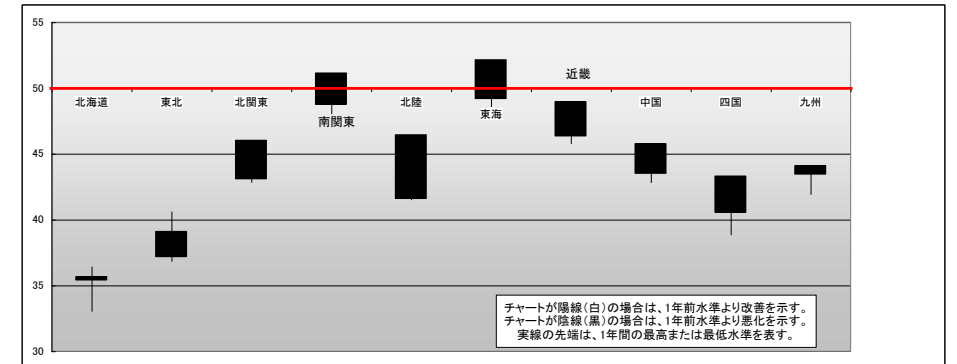
- 『北海道』(35.4) …夏場の経済活動本格化に向けた期待感が高まっていることに加え、2008年のサミット開催地が洞爺湖畔に決定したことも一部企業の景況感を押し上げ、前月比 1.9 ポイント増と 2 カ月連続して改善
- 『東海』(49.1) …名古屋圏の公示地価反転により前月は大幅に改善したものの、不動産業界の景況感悪化が影響して同 0.7 ポイント減と 2 カ月ぶりに悪化。『南関東』(48.7) や『近畿』(46.3) など、ほかの大都市圏でも悪化が目立った

→ 最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は 13.7 ポイントとなり、前月 (16.3 ポイント) の 16 ポイント台から 2.6 ポイント縮小したものの、依然として高水準での推移が続く

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

	06年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年 1月	2月	3月	4月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.7	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	1.9	42.2	43.0	42.0
東北	39.1	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	38.7	37.9	37.3	36.9	37.6	37.1	▲0.5	41.8	43.4	42.8
北関東	46.0	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	▲0.4	47.0	47.8	46.8
南関東	51.1	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	▲0.4	50.8	51.3	50.1
北陸	46.5	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	▲0.9	43.9	44.5	43.7
東海	52.2	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	▲0.7	50.3	50.2	47.8
近畿	49.0	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	▲0.6	48.4	49.5	48.5
中国	45.8	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	▲0.4	45.5	46.3	45.4
四国	43.3	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	38.9	39.7	40.5	0.8	43.5	44.6	45.1
九州	44.1	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	0.6	45.4	46.1	46.5

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万770社、有効回答企業9,650社、回答率46.5%)

(1) 地域

北海道	486	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	949
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	597	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,518
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	575	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	632
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,369	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	302
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	475	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	747
		合計	9,650

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	28	小売	飲食料点小売業	65	
金融	115	(436)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,255		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	226		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業		348	家電・情報機器小売業	50
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		108	自動車・同部品小売業	46
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		229	専門商品小売業	123
	パルプ・紙・紙加工品製造業		101	各種商品小売業	69
	出版・印刷		202	その他の小売業	5
	化学品製造業		384	運輸・倉庫	331
	鉄鋼・非鉄・鉱業		432	飲食店	30
	機械製造業	432	郵便業、電気通信業	16	
	電気機械製造業	344	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	82	サービス	リース・賃貸業	154
(2,829)	精密機械、医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	37	
	その他製造業	92	娯楽サービス	52	
	卸売	飲食料品卸売業	359	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	212	メンテナンス・整備・検査業	112
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	406	広告関連業	140
		紙類・文具・書籍卸売業	110	情報サービス業	324
		化学品卸売業	299	人材派遣・紹介業	39
		再生資源卸売業	12	専門サービス業	176
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	346	医療・福祉・保健衛生業	63
		機械・器具卸売業	979	教育サービス業	12
その他の卸売業		399	その他	109	
		合計	9,650		

(3) 規模

大企業	2,201	22.8%
中小企業	7,449	77.2%
合計	9,650	100.0%
(うち上場企業)	(362)	(3.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・新入材バンクに関する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2007年4月19日～30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。